



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画

コード番号 3712 URL <http://www.iyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 橋本 政幸

TEL 06-6265-8530

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	627	16.3	242	36.4	242	36.2	153	44.2
26年9月期第1四半期	539	7.8	177	39.4	177	39.5	106	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	37.84	—
26年9月期第1四半期	26.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,448	2,737	79.4
26年9月期	3,526	2,644	75.0

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 2,737百万円 26年9月期 2,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	6.2	300	0.3	300	0.1	180	0.5	44.45
通期	2,100	14.8	550	14.9	550	14.7	330	15.9	81.48

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	4,090,000 株	26年9月期	4,090,000 株
27年9月期1Q	40,074 株	26年9月期	40,074 株
27年9月期1Q	4,049,926 株	26年9月期1Q	4,049,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、急激な円安と日銀による追加金融緩和発表後の急激な株価上昇など金融市場は変化の大きい展開となりましたが、生産や個人消費は緩やかな回復基調が続いていると見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が40ヶ月連続して前年同月比増加しており資金需要は依然伸びています。景気回復の基調を受けて、設備投資に対する意欲は底堅いと見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、増収により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上しておりますが、新たな賃貸用不動産購入に係る一時的な経費増により営業損失となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は627,676千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は242,073千円（同36.4%増）、経常利益は242,247千円（同36.2%増）、四半期純利益は153,268千円（同44.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムとして「担保不動産評価管理システム」は地銀等からの大型案件による売上高増があり、「法人格付システム」や「決算書リーディングシステム」も根強いニーズに応じて前年同期比増収となりました。「契約書作成支援システム」は地銀主体に大型案件の受注や信用金庫からの引き合いも強く前年同期比大幅増収となりました。また「融資稟議支援システム」も新たな受注を獲得し今後売上高に貢献していきます。「反社会的勢力情報チェックシステム」や「決算業務支援システム」につきましては、前事業年度に全国の信用組合にシステムサービスを提供している信組情報サービス株式会社に導入しましたが、各信用組合から多数の申し込みがあり、今後導入支援を進めていくところです。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、186,413千円（前年同期比51.4%増）、セグメント内の売上高構成比は30.9%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、前年に生じた大型メンテの納期のズレが例年に戻り前年同期比大幅増収となったため、代行入力の減収をカバーし、システムサポート事業の売上高は417,570千円（前年同期比6.7%増）、売上高構成比は69.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は603,984千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は245,509千円（同44.4%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成26年12月に新たに賃貸用不動産を購入し、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件となり、当第1四半期の不動産賃貸事業の売上高は23,691千円（前年同期比7.0%減）、セグメント損失は3,435千円（前年同期はセグメント利益7,370千円）となりました。減収理由は、新たな賃貸用不動産の収入の寄与がこれからであることと一部テナントの退去によるものであり、セグメント損失が生じたのは、不動産購入に係る一時的な経費増によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ471,648千円減少し、1,784,249千円となりました。これは主に現金及び預金並びに売掛金の減少によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ393,650千円増加し、1,664,092千円となりました。これは主に土地及び建物の増加によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ77,998千円減少し、3,448,342千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ170,518千円減少し、711,243千円となりました。これは主に前受収益並びに未払消費税等の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ92,519千円増加し、2,737,098千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、円安による物価上昇の影響が懸念されますが、生産や設備投資などは堅調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関のニーズを捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成27年9月期におきましては、売上高2,100,000千円（前年同期比14.8%増）、営業利益550,000千円（同14.9%増）、経常利益550,000千円（同14.7%増）、当期純利益330,000千円（同15.9%増）と予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,511	1,412,630
売掛金	396,219	306,663
仕掛品	44,655	20,756
繰延税金資産	28,750	18,122
未収収益	2,912	16,193
その他	9,850	9,882
流動資産合計	2,255,898	1,784,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,703	785,802
減価償却累計額	△75,234	△82,969
建物(純額)	648,469	702,832
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△922	△1,071
構築物(純額)	3,283	3,134
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△29,160	△32,981
機械及び装置(純額)	45,894	42,073
工具、器具及び備品	58,509	57,081
減価償却累計額	△54,028	△52,953
工具、器具及び備品(純額)	4,481	4,128
土地	463,744	807,318
有形固定資産合計	1,165,873	1,559,487
無形固定資産		
ソフトウェア	12,158	13,838
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	13,274	14,954
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	14,393	13,213
会員権	20,650	20,650
差入保証金	46,249	45,787
投資その他の資産合計	91,293	89,650
固定資産合計	1,270,442	1,664,092
資産合計	3,526,340	3,448,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,353	15,409
未払金	69,957	90,483
未払消費税等	68,982	29,577
未払法人税等	112,502	79,257
前受収益	298,275	160,787
賞与引当金	54,989	19,798
製品保証引当金	2,571	2,680
受注損失引当金	—	6,294
その他	7,847	30,841
流動負債合計	658,481	435,130
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,805	220,740
長期預り保証金	6,475	55,373
固定負債合計	223,280	276,113
負債合計	881,762	711,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,006,512	2,099,032
利益剰余金合計	2,008,328	2,100,848
自己株式	△55,550	△55,550
株主資本合計	2,644,578	2,737,098
純資産合計	2,644,578	2,737,098
負債純資産合計	3,526,340	3,448,342

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	539,887	627,676
売上原価	223,768	253,186
売上総利益	316,118	374,489
販売費及び一般管理費	138,709	132,415
営業利益	177,409	242,073
営業外収益		
受取利息	152	174
還付加算金	276	—
営業外収益合計	428	174
経常利益	177,837	242,247
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	264	—
特別損失合計	265	—
税引前四半期純利益	177,572	242,247
法人税、住民税及び事業税	47,256	77,171
法人税等調整額	24,001	11,807
法人税等合計	71,258	88,978
四半期純利益	106,313	153,268

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	514,409	25,477	539,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	514,409	25,477	539,887
セグメント利益	170,038	7,370	177,409

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	603,984	23,691	627,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	603,984	23,691	627,676
セグメント利益又は セグメント損失(△)	245,509	△3,435	242,073

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業利益を使用しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社普通株式の一部を売却する意向のある旨の連絡を受けたため、当該株式の売却により一時的にまとまった数量の株式が市場で売却されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当該自己株式の取得により、当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する利益還元につながることを、並びに当社の財務の健全性及び安全性を維持できるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	750,100株(上限)
③取得価額の総額	759,101,200円(上限)
④取得する期間	平成27年2月3日から平成27年3月31日まで

3. 公開買付けの内容

①買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	当社普通株式
②買付け等の期間	平成27年2月3日から平成27年3月3日(20営業日)
③買付け等の価格	1株につき 金1,012円
④買付け予定の上場株券等の数	750,000株
⑤決済の開始日	平成27年3月27日